

日本企業価値ERM学会

企業の事業継続性と企業価値

—あらた基礎研究所企業の事業継続性研究会報告より

2009年7月17日

あらた監査法人
あらた基礎研究所

安 井 肇

あらた基礎研究所:

2006年に設立されたあらた監査法人(PwCのメンバー・ファーム)内において、将来の監査法人業務に影響をもたらすと思われる経済・社会の基礎的な流れに関して独自の研究活動を行うために2007年夏に創設された常設機関

— 専門家を招聘し内部の人材とともに、中長期的視点に立った理論的かつ実務的な調査研究を行い、その成果を基に市場に対し提言を行うことをめざしている

現在の研究テーマ: (1) 企業の事業継続性
(2) 次世代会計・監査
(3) 企業情報に対する定量的アプローチの適用

あらた基礎研究所企業の事業継続性研究会メンバー

長岡技術科学大学・渡辺研司准教授(座長)、 慶應義塾大学・大林厚臣教授

一橋大学・加賀谷哲之准教授、 あらた監査法人あらた基礎研究所所長・安井肇

あらた監査法人リスク・コントロール・ソリューション部 荒井英夫シニアマネジャー、同部・
長田英希シニアマネジャー

「企業の事業継続性」研究の意義

- 「企業の事業継続性」に関する取組みは、既に種々行われている。

↓しかし・・・

- 将来それを如何に評価するかという問題が出てくる蓋然性が高い。
— 定量的な評価への取組みは、事業継続会計への道を開く可能性（サステナビリティ）に関して環境会計が議論され始めたことの類推）。
- 「企業の事業継続性」に関する取組みに関する情報の共有のあり方に関しても、検討を深める必要がある。
— 本件に関する情報開示は、企業イメージの向上の観点からなされているが、他方でテロ行為の標的となる可能性もある点には留意する必要。
— また、開示情報の信頼性の観点から、将来独立した第三者によって検証される必要性がでる可能性がある。
- 「企業の事業継続性」に関する取組みやそれに関する情報発信が災禍後の企業価値への影響を分析することを通じて、本件に関する取組みを義務的・他律的なものから自主的・能動的なものへと変化させる可能性がある。

目次

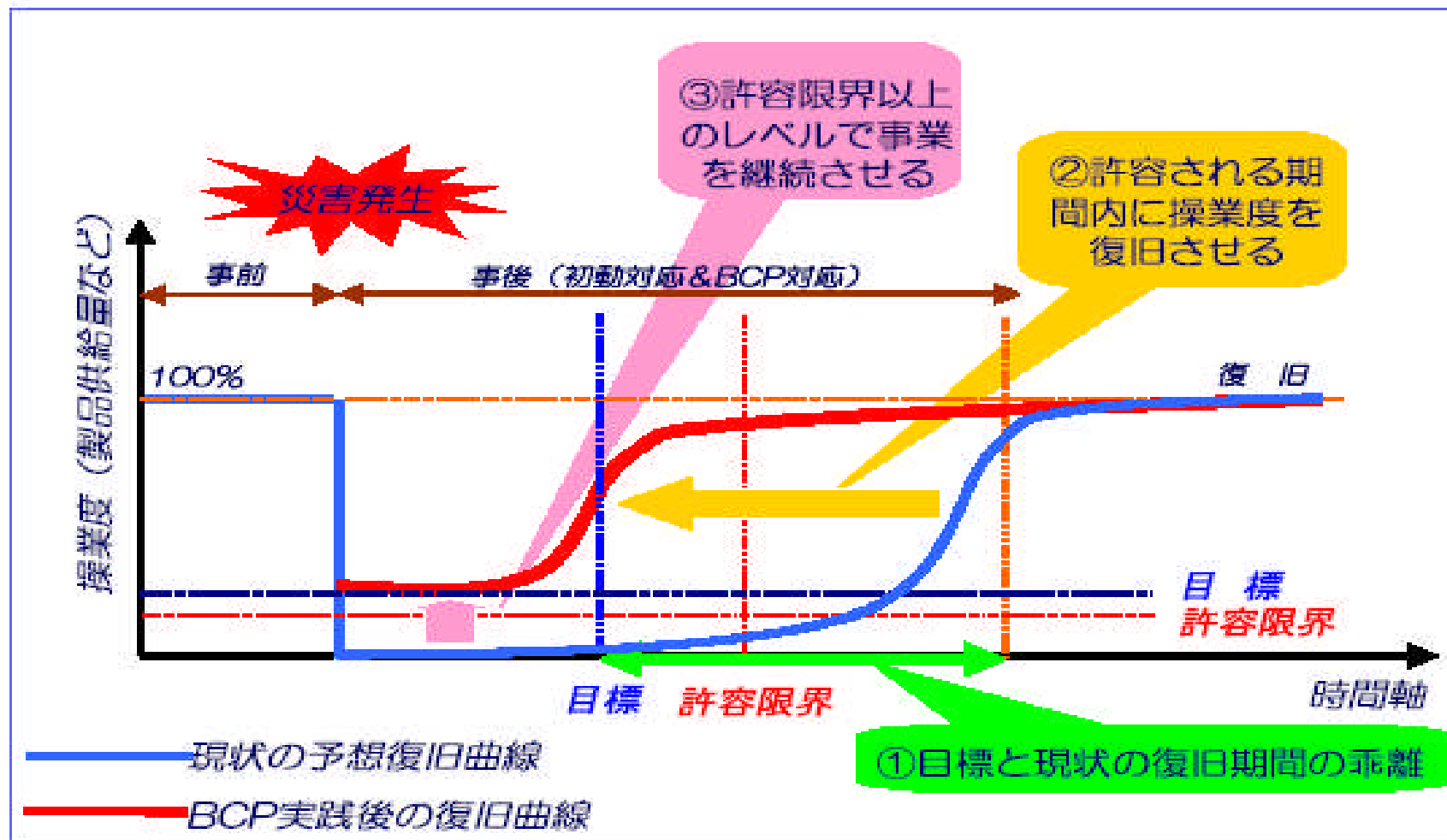
- 第1章 事業継続性の経営上の重要性台頭の背景
- 第2章 標準化と制度的対応
- 第3章 企業や業界等の取組み
- 第4章 社会的責任と情報発信のあり方
- 第5章 企業の事業継続性と企業価値の連関

(第6章 BCMを担う人材の育成)

第1章 事業継続性の経営上の重要性台頭の背景

事業継続マネジメントの基本概念

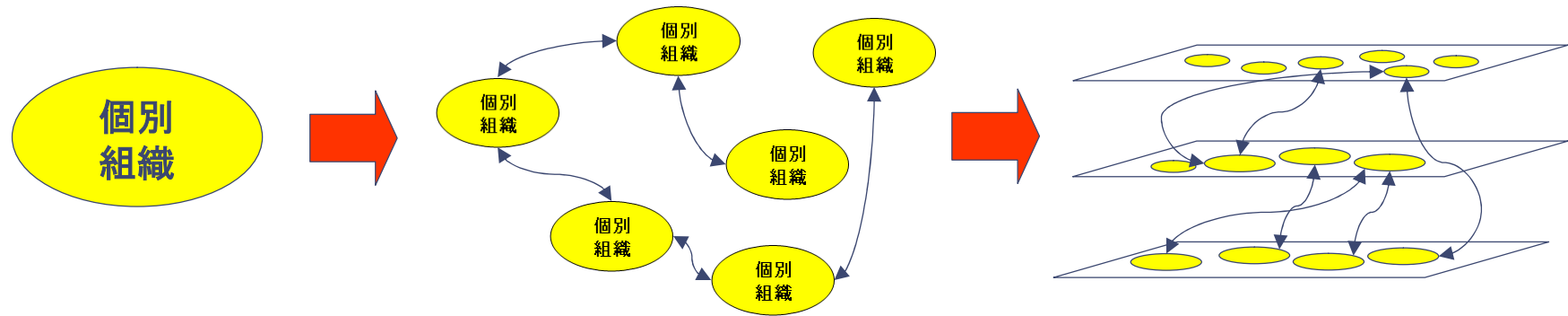
『想定外』を想定し、具体的な目標値を設定する取組み



中央防災会議「事業継続ガイドライン」(2005)より

事業継続マネジメントの社会的必要性

ネットワーク型社会における相互依存性の増加:
『点』から『線・面』へ、そして『層』へ



個別組織の
レジリエンシー

<視点の例示>

- 企業・企業グループ
- 中央省庁・地方自治体
- 公的機関
- NPO・NGO

など

組織間の関係性を考慮した
レジリエンシー

<視点の例示>

- 取引先・サプライチェーン
- 行政
- 業界団体・経済団体

など

社会的な階層を考慮した
レジリエンシー

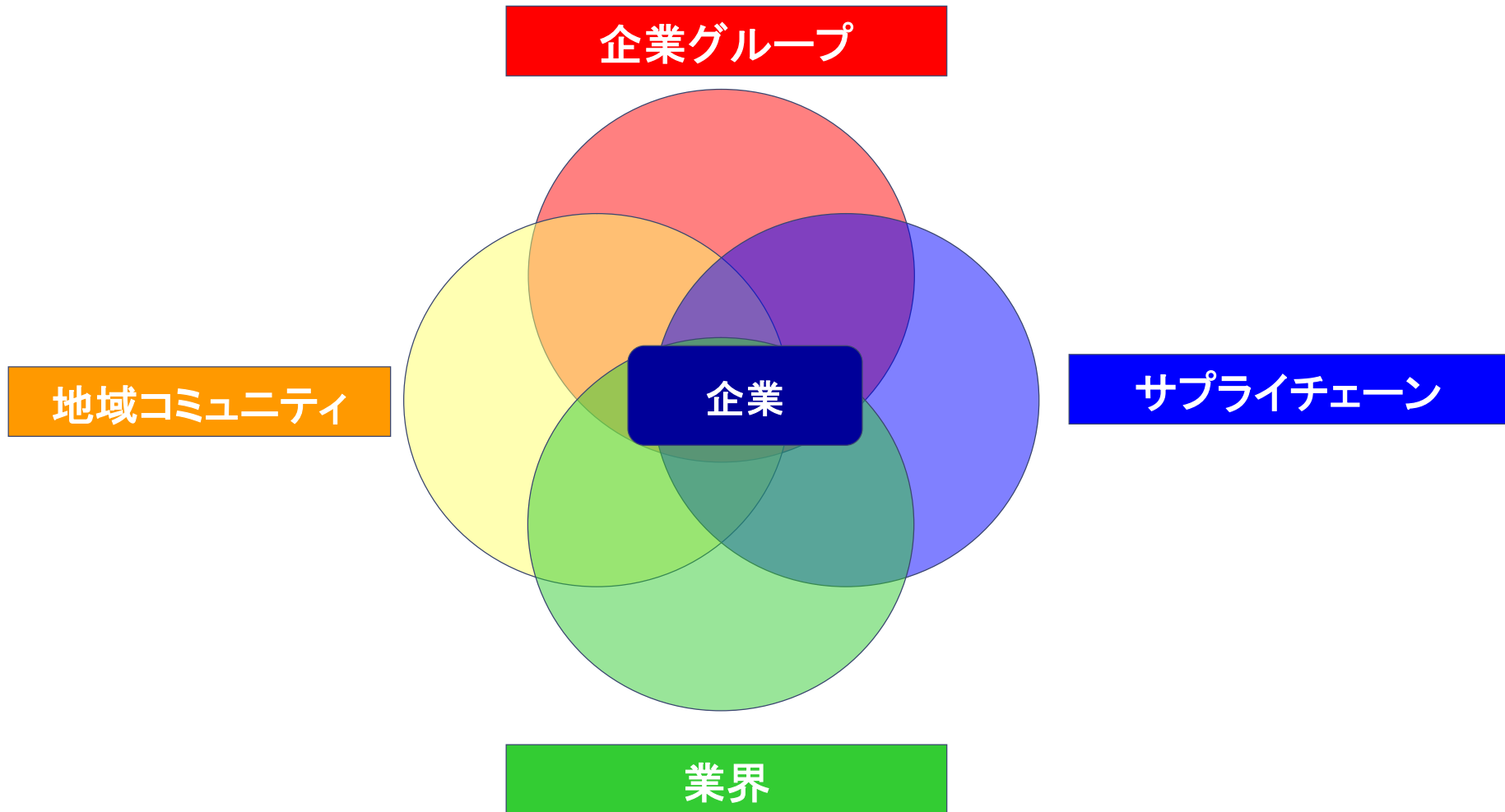
<視点の例示>

- 地域社会
- 官民協業
- 国家安全保障
- 国際間競争

など

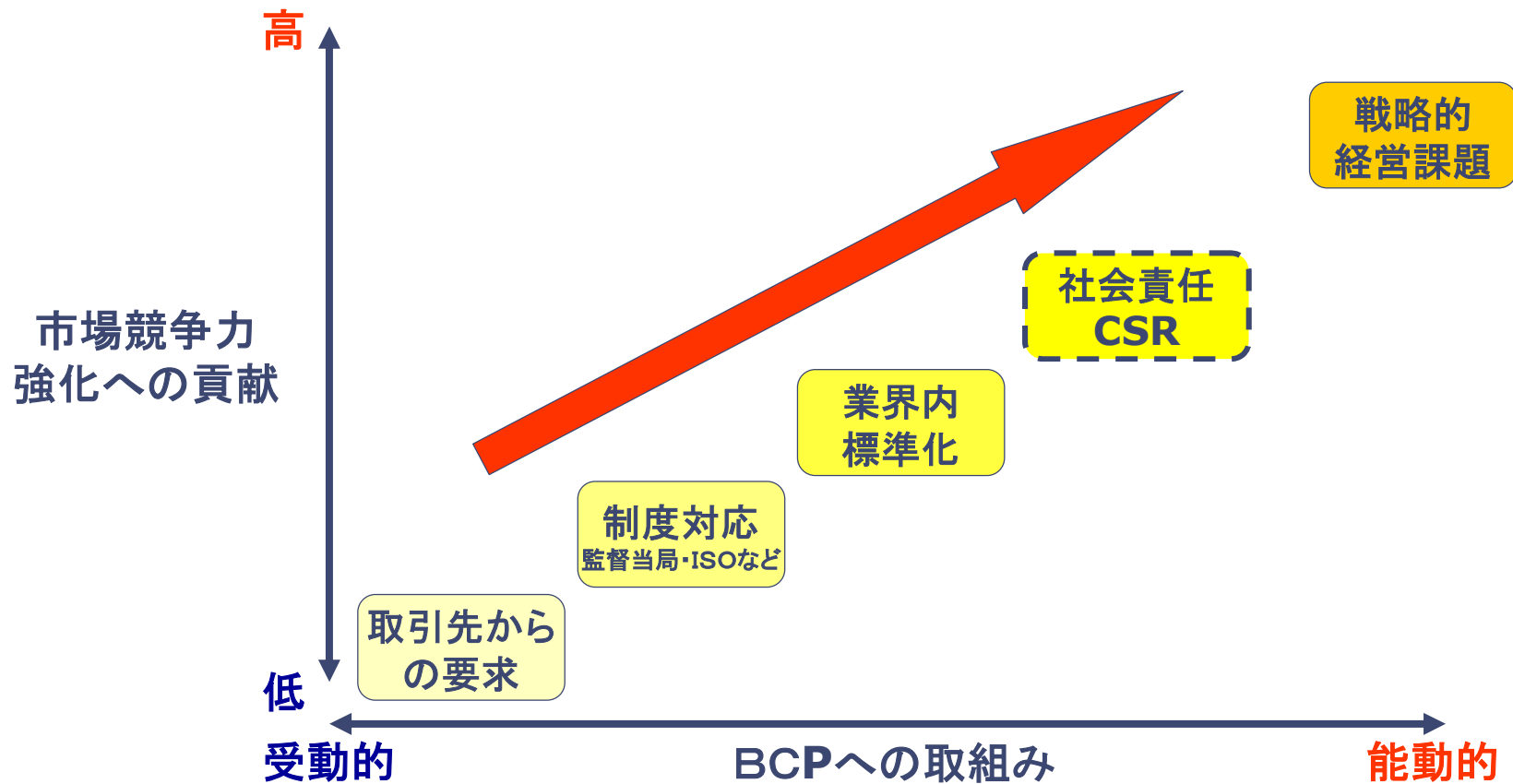
BCPの対象領域の拡大

コミュニティ(ビジネス・インダストリー・社会)の概念の必要性



BCPの取組みに関するインセンティブ

企業社会責任(CSR)の台頭



社会要請への対応アプローチ

SLAと認証制度の考察

- **SLA(サービス・レベル・アグリメント)への反映**
- **第一者認証(内部監査による)**
- **第二者認証(購買者などによるチェック)**
- **第三者認証(標準化された認証規格を用いる)**

経済的インセンティブの台頭

資本市場との連携などの効果

- 売上逸失保険などの保険料引下げ
- 金融機関からの借入金利の引下げ
- 中長期投資格付への反映
- BCP関連投資に関する課税減免
- 政府関連機関入札時の優位性付加

対策の違いによるリスクのタイプ

—被害の主原因による分類—

- 1 物的破壊が被害の主因(地震、火災、水害、物理事故など)
→ 設備や現場の管理が防災上重要。
現場事業所や施設担当が対策の中心。
- 2 人的行動が被害の主因(ヒューマンファクター、感染症など)
→ 人の行動と組織面の集中的な管理が重要。
- 3 人的意図が被害の主因(犯罪・テロなど)
→ 弱いところを選んで突いてくる。
完全な予防は難しいので、事後対応の準備が重要。
予防には企業の内部風土・対外イメージの管理が重要。

対策の違いによるリスクのタイプ —被害の地理的広がりによる分類—

- I 被害が地理的に狭い範囲に限られる
(単独事故、火災、通常の犯罪など)
→ 地域内の通常の支援が期待できる。

- II 被害が地理的に広範囲に及ぶ(地震、水害など)
→ 地域内の支援が難しい。被災地域外からの支援が重要。

- III 被害が地理的にきわめて広範囲に及ぶ
(大規模感染、ネットワーク障害など)
→ どの地域も被災していて、他地域からの支援は限られる。

対策の違いによるリスクのタイプ —発生頻度による分類—

A 従来から繰り返されるもの

(火災、典型的な事故・犯罪、従来型感染症など)

→ 被害や原因を予想しやすく、予防対策を想像しやすい。
対策が経験学習される。

B 経験や知識が乏しい種類のもの

(テロ、新興感染症、複合事故など)

→ 被害や予防対策を想像し難く、経験学習をしていない。
演習によって課題を発見することが効果的。

対策の違いによるリスクのタイプ

—有事への移行様態による分類—

- a 有事への移行が明瞭なもの(地震、単独事故など)
- b 有事への移行が漸進的なもの(水害、感染症など)
 - 有事体制への移行と、平時体制への復帰の意思決定が難しい。
- c 異常の発生・影響が分かりにくいもの
(複合事故、IT障害、風評、感染症の初期など)
 - 関係する多方面と速やかに情報交換できることが重要。

リスクの例と分類

リスク	主原因	地理的広がり	頻度	有事移行
地震	1	Ⅱ	A	a
火災	1	I	A	a
単独事故	1	I	A, B	a
水害	1	Ⅱ	A	b
既存感染症	2	Ⅱ, Ⅲ	A	b, c
新型インフル	2	Ⅲ	B	b, c
ネット障害	2, 3	Ⅲ	A, B	c


(傾向例) 火災と単独事故は対策に共通点が多いと思われる。

第2章 標準化と制度的対応

事業継続に係る標準化の必要性

何を「標準化」するのか？

法令
業界団体におけるガイドライン
行政発行のガイドライン



定義・対象・守備範囲を整理した
体系的な標準が必要

体系的な標準：
対象となる事象の特定などを含む体系的な考え方や、
その考え方に基づいた事業継続計画の策定手順

第2章 標準化と制度的対応

海外主要国の規格・ガイドライン

定義・対象・守備範囲は様々

ANSI/NFPA 1600 (米国)

1993年策定。政府・企業・NGO・一般市民などを対象。地方自治体中心の実績。
2007年に改訂、大企業も一部適用。米国認証プログラムの選択肢。2010年に大幅改訂予定。

BS25999 (英国)

PAS56をベースに2006年11月に英国規格として公開。
2007年11月に認証規格BS25999-2をリリース。英・米・日他で認証審査展開中。

TR19 (シンガポール)

2005年9月策定。IT分野から派生した事業継続規格。
ISOでのIT継続性に関わる標準化のベースとなる規格のひとつ。

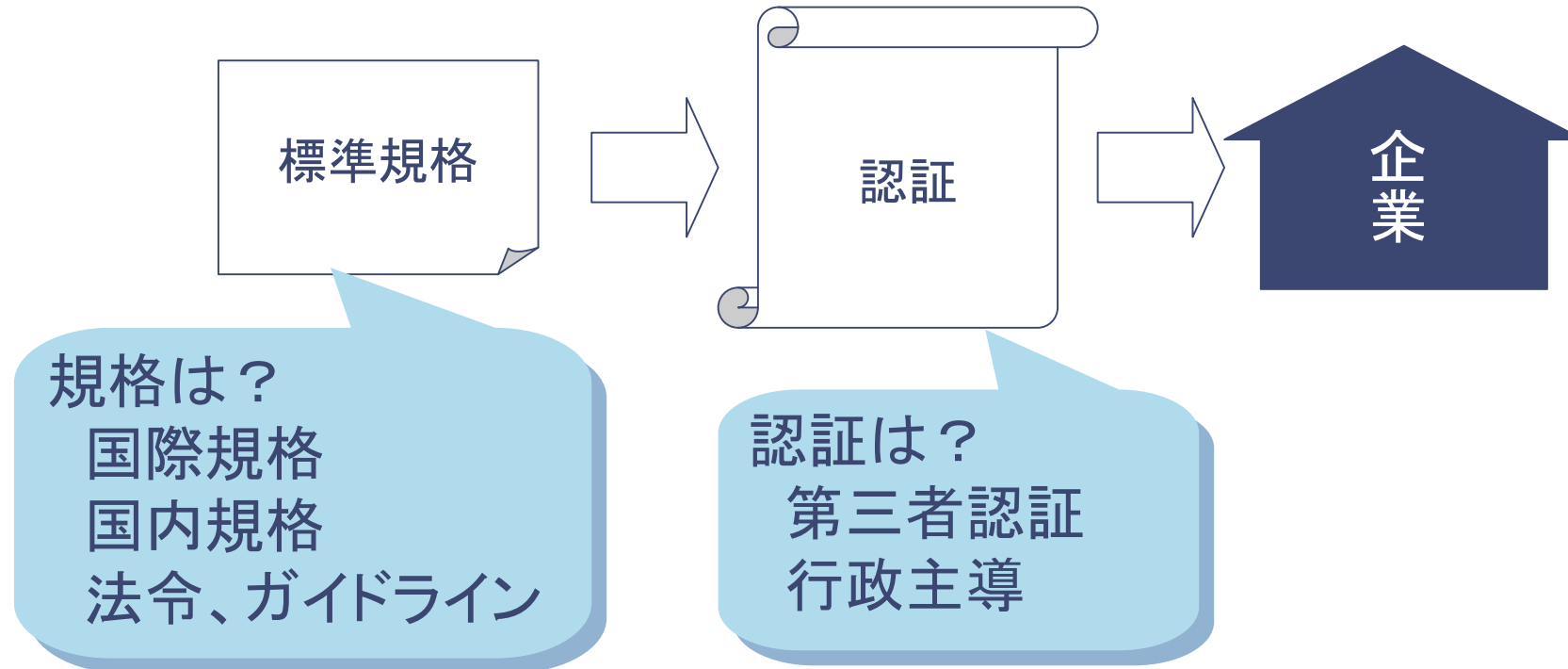
HB211 (豪州)

2004年策定。IT分野から派生し、RMの考え方も対象とするハンドブック。
上記各国規格も参照したHB292(“Practitioners Guide”)が2006年に発刊。

第2章 標準化と制度的対応

課題

標準化と認証制度



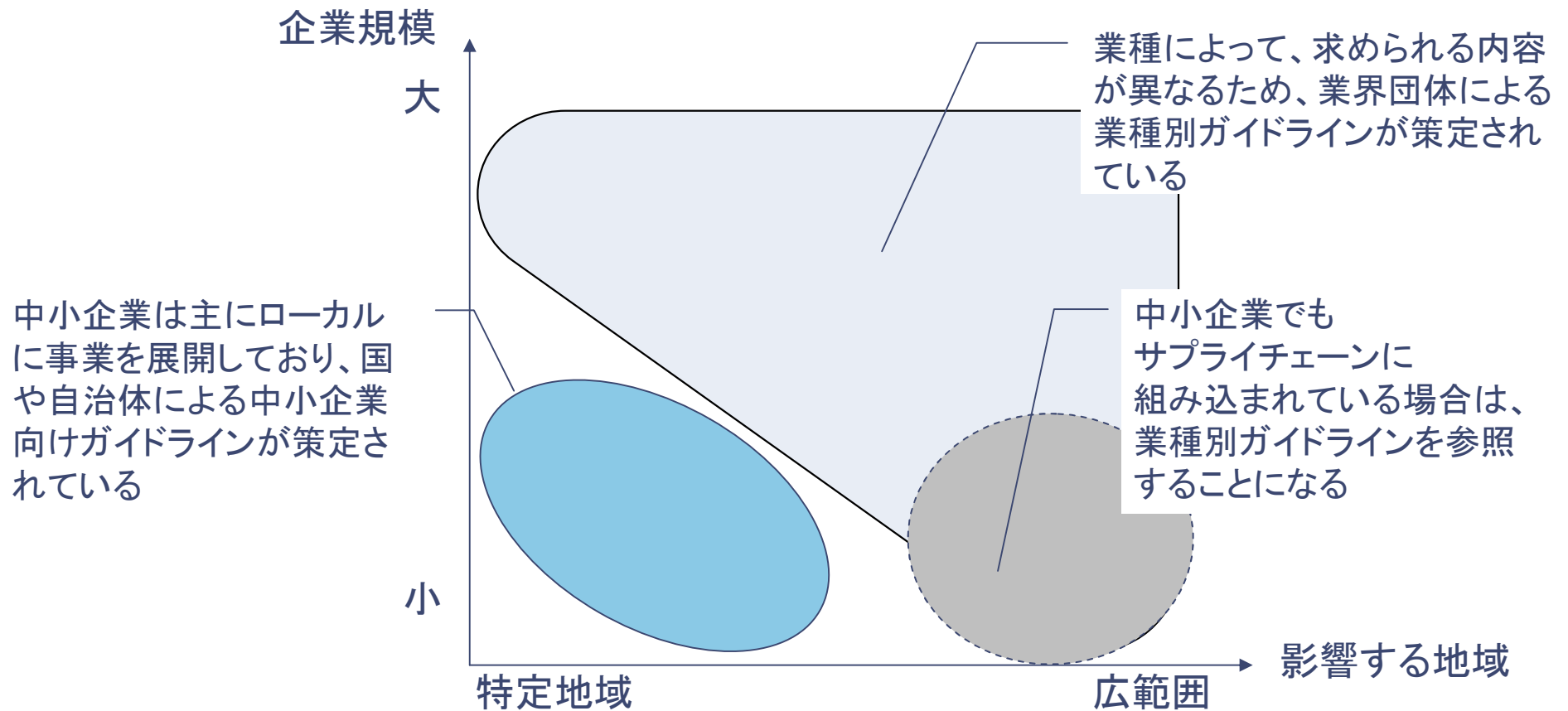
認証の品質、人材の育成、規格の有効性

第3章 企業や業界等の取組み

第3章 企業や業界等の取組み

事業継続ガイドラインの切り口

企業規模及び影響する地域の切り口でみた場合の事業継続ガイドラインの整理は以下のとおり



第3章 企業や業界等の取組み

業種によるガイドラインの特徴

業種によって求められる観点が異なるため、ガイドラインにおいても特徴が出てくる

- 金融業
 - 市場レベルのBCP整備への動き
 - 経済活動の維持、混乱の抑制という社会的要請(現金供給・決済などの重要業務の継続重視)
 - システムリスクを重要視(金融機関の情報システムが重要な社会インフラになっているため)
 - 共同訓練の実施(日銀主催、全銀協主催)
- 製造業
 - サプライチェーンの維持
 - 取引先に対して、BCP策定の要請
- 建設業
 - 通常業務よりも応急業務への対応(復旧活動への社会的要請)
 - 公共インフラ復旧への対応、施工中現場の二次災害防止
- 不動産業(オフィスビル賃貸事業)
 - 通常業務の継続を重視(テナントの事業活動への影響を考慮)
 - テナント従業員や来館者の安全確保
- 百貨店業
 - 買物客の安全確保、安否確認への対応(現場で救命救急できる要員確保など)
 - 地域との協調・地域貢献(事業としての商圈を意識する必要性)
 - 自社とテナント従業員を含めた体制作り

第3章 企業や業界等の取組み

中小企業向けガイドラインの特徴

中小企業向けガイドラインにおける特徴は以下のとおり

- 経営資源に余裕のない中小企業への配慮
⇒ 様式やチェックリストをより具体的に整備
- 被災時に地域経済へのインパクト大
⇒ 地方自治体が展開しているケースが多い
- 主に巨大地震が発生すると想定される地域で積極的な取組みが行われている

中小企業におけるBCP普及への検討

中小企業へのBCP普及はガイドライン整備だけでなく、さらなる工夫が必要である

ガイドラインの整備だけでは普及が進まない要因として考えられるもの

- 経営資源に余裕がない
 - 経営環境・景気動向から考慮すると、優先課題となりにくい
 - 自ら作成したガイドラインではない
(自らの参加する団体等で作成していない)
- など

検討事項(提言)

外圧(ステークホルダーからの要請、制度面での縛り等)

地域密着で各企業の環境に合わせたプッシュ型支援の必要性

対応を迫る面と促す面の両面での対策

例えば、以下のパターンでの実態に沿って、協力・連携しやすい形を地域等が主導して企業にプッシュする

- 地場産業のような同業種の集積の場合
- 自治体の誘致により企業集積となっているが、競合企業でもなく取引関係もない企業が隣接している工業団地のような場合
- それ以外

第4章 企業の事業継続に関する情報発信のあり方

第4章 企業の事業継続に関する情報発信のあり方

事業継続の外部経済性

対価が支払われない貢献

- ・取引先(顧客、納入者)の事業継続への貢献
- ・その他の二次的利益

外部経済性の大きさを左右する要素

- ・事業停止の影響の範囲
- ・事業停止の影響の重大さ

第4章 企業の事業継続に関する情報発信のあり方

事業継続の外部経済性が大きい事業

1 重要インフラストラクチャー

(例) 電力、ガス、水道、公共交通、通信

2 国民の安全保障に関する事業

(例) 医療、警察、消防、防衛

3 経済活動のプラットフォーム

(例) 取引市場、金融市場、決済機能

4 大規模なサプライチェーンの事業継続を左右する事業

(例) サプライチェーンに組み込まれた事業

市場シェアの大きな事業

第4章 企業の事業継続に関する情報発信のあり方

外部経済性による問題点 — 事業継続への過少投資 —

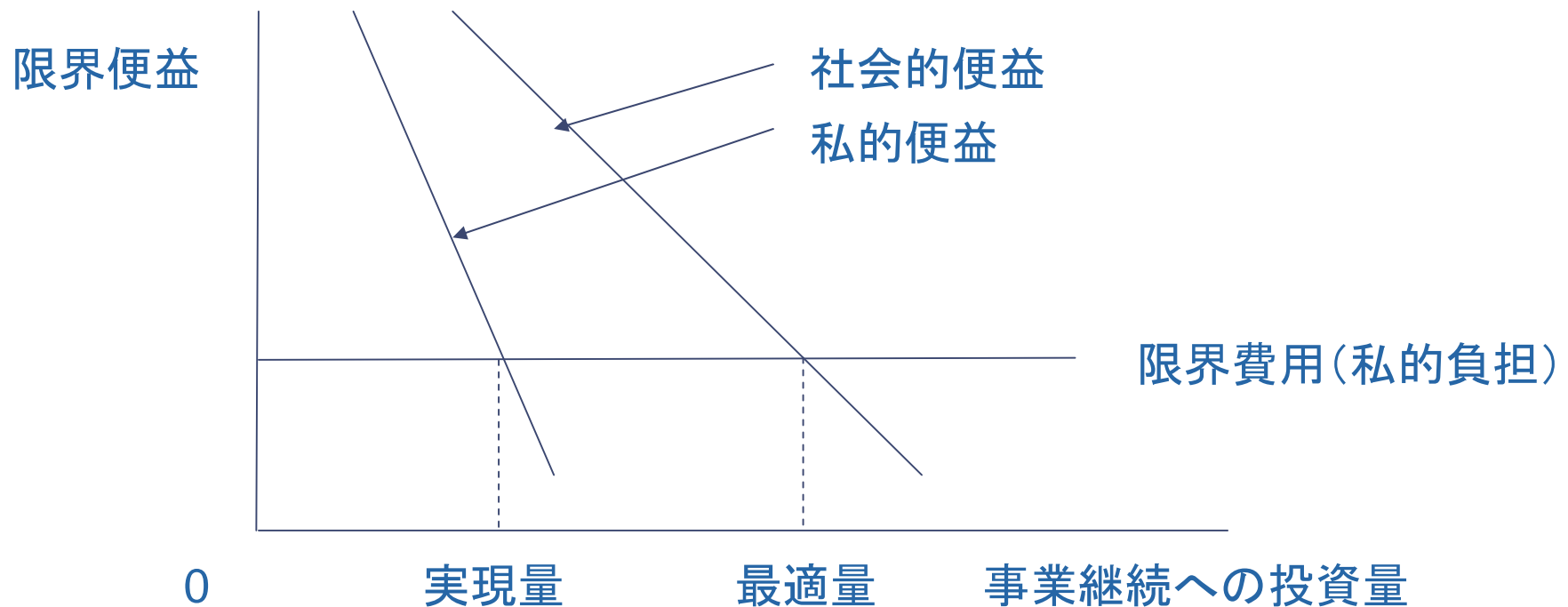


図4-1 事業継続の外部経済性と市場均衡

事業継続への過少投資

(対策)

- ・法令等による規制

(例) インフラ、安全保障、市場・決済機能

- ・社会的期待・圧力

公共性により保護される事業は、姿勢を社会から支持される必要。

(例) 電力、通信、公共交通

- ・市場における促進要因

有力な取引先が、事業継続への取り組みを取引条件として求める。

(例) 半導体産業、自動車産業

第4章 企業の事業継続に関する情報発信のあり方

産業構造における事業継続のボトルネック

サプライチェーンのボトルネックになりやすい事業の特徴

- 代替が容易ではない、または特定分野で市場シェアが大きい
- 防災投資にインセンティブが働くほどの利益があがらない
- 事業継続性に関する規制が少ない
- 事業継続性を強く求める取引先がない

(例) 市場規模が小さい特定分野で、大きなシェアを占める事業だが、取引先はいずれも価格競争が激しい産業にあるため、事業の利益率は低く、取引先から事業継続性に対する強い圧力がかからない場合。

ボトルネックへの対策

ボトルネックは取引構造や技術の変化によって、頻繁に発生・解消する。



機動性の低い規制より、機動性の高い当事者主導の対策が望ましい。

(例) 事業継続性の監査制度、および監査専門家

(取引先や業界団体、自治体、政府などの依頼に基づく)

第4章 企業の事業継続に関する情報発信のあり方

(課題) 事業継続の外部経済性の測定

外部経済性を測定しにくいことが、事業継続性の社会的価値を評価することを難しくしている。

外部経済性の大きさは、事業規模や取引関係に依存するので、同じ対策でも、評価は事業主体ごとに異なる。(個別評価)

(対策) 防災会計

個別評価の参考になる計算結果や係数のデータベースが有効。
金銭評価でなくとも不稼動になる時間や人数の評価でも良い。

第4章 企業の事業継続に関する情報発信のあり方

事業継続に関する情報発信

情報発信のメリット

- 1 取引先などが発信されたリスクに対して準備できる。
- 2 投資家などが企業価値を評価するデータが増える。
- 3 他社がリスク対策のベンチマークにできる。
- 4 競争原理によって他社のリスク情報発信を促す。
- 5 発信した内容にその企業がコミットする効果がある。
- 6 意図的な攻撃をあきらめさせる。

(対策が強固と認識された場合)

第4章 企業の事業継続に関する情報発信のあり方

事業継続に関する情報発信

情報発信のデメリット

- 7 意図的な攻撃者に脆弱性を知らせる情報になりうる。
- 8 顧客情報や技術情報などの守秘が破られる。
- 9 企業イメージの低下。

(対策が脆弱であると認識された場合)

第4章 企業の事業継続に関する情報発信のあり方

情報発信を促す制度の例

概要情報を公開、詳細情報は制限つきで発信する。

メリット 6要素のうち、4要素を保全、2要素を限定。

デメリット 3要素のうち、2要素を軽減。

発信先の制限 (例) セキュリティ設定、Third-party rule

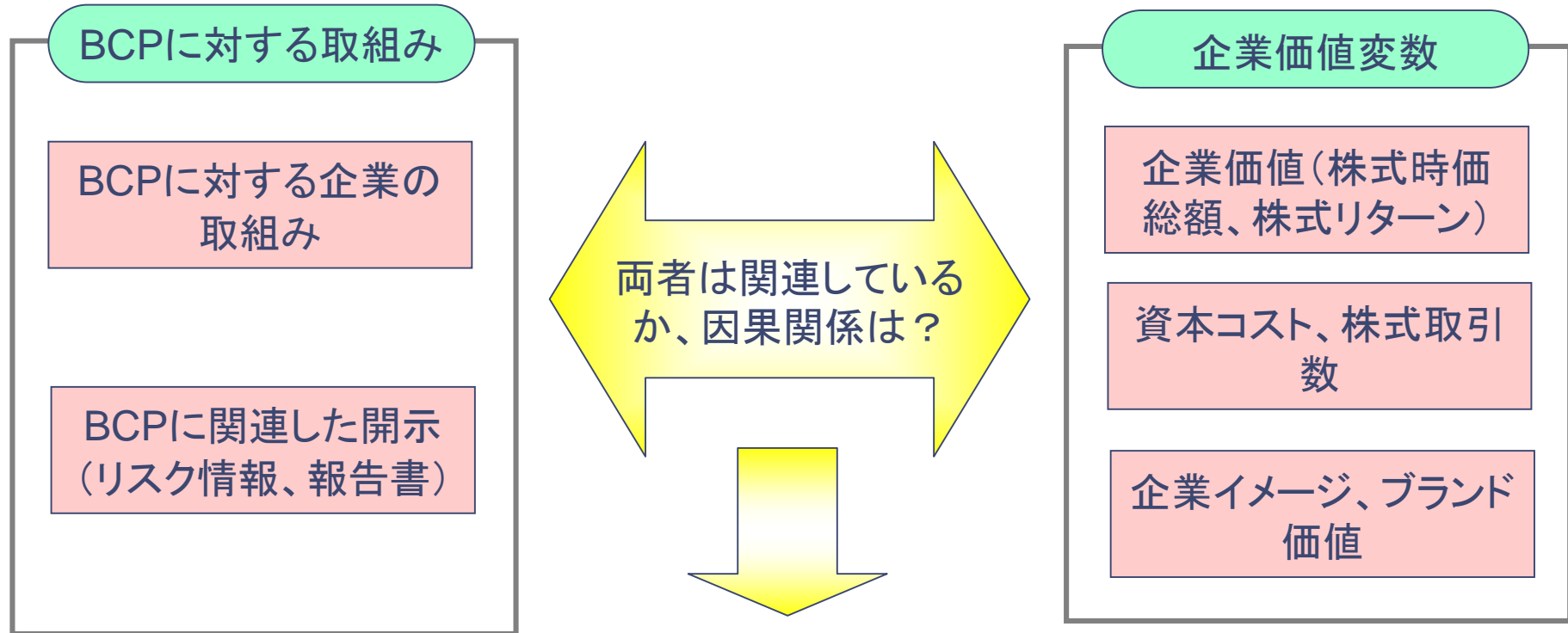
発信できる状況の制限

(例) セキュリティ設定が状況で変わるデータベース

非常時に発信される情報を、平時に第三者が監査する。

第5章 企業の事業継続性と企業価値の連関

研究アプローチ



両者の関連性を検証し、企業の事業継続性の評価にあたって意識すべき要件やモデル構築に必要な変数を特定化する。

追加的に企業の事業継続性に対する取組みを促す上で不可欠となる要件などを検討

研究ステップ

Step1

事業継続性リスクの発生事例をベースに、当該事例がどのような損失をもたらしたかについて、定量的に把握する(地震、台風、ITシステムなどどのような事象にフォーカスをあてるかは要検討)。定量的な検証方法として、財務業績、株式リターンの2つに注目。

2004年10月における新潟中越地震でパイロットテストを実施。

Step2

事業継続にかかわる取組みの有無(活動、開示)が、上記のリスク発生により生じる損失をどれほど抑制するかを検討。検討にあたっては、リスク発生時における損失額の差のみでなく、平常時における資本コストや企業イメージへの影響も推定。

開示優良企業にフォーカスをあてて検討。

- ①新潟県中越地震が企業の財務業績や株式市場からの評価に与えた影響を検証することで、地震の発生が企業価値に与える影響を検証。
- ②開示優良企業における株式市場からの評価を検証することで、事業継続にかかわる取組みに熱心な企業が獲得できる便益を検証。

新潟中越地震がもたらす企業価値の毀損ウェイト

ステップ1 サンプル抽出

2004年9月決算期から2005年6月決算期にかけて有価証券報告書のいずれかの箇所に「新潟中越地震」を記載している454件を抽出。うち新潟県に生産拠点ないしは販売拠点を持ち、かつ地震の直接的な影響について論じている企業56社を抽出(うち災害損失計上企業は33社)

ステップ2 データ収集

ステップ1で抽出した企業のうち、日経NEEDSのFinancial Questにて2004年4月1日から2006年3月31日まで配当調整済みの株式投資収益率が獲得できる53社を抽出。

ステップ3 株価変化計測

市場モデルに基づき、株価の変化を計測。市場インデックスから推定される当該企業の株式投資収益率を測定し、日次ベースで超過株式投資収益率を算出。災害発生前20日より災害発生後100日まで累積超過株式投資収益率(CAR)を算出。

ステップ4 グラフ表示

災害発生企業の累積超過株式投資収益率の平均値をグラフ表示。さらにさまざまな分類に基づきクロス集計をかけることで、株価の変動要因を推定。

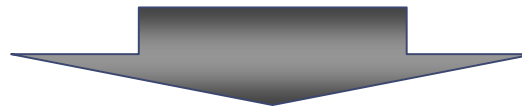
サンプルの抽出

【①データベースから検索】

eol ESPersにて2008年3月11日現在に所収されている上場会社3,986社、非上場会社2,004社の5,990社のうち、「新潟中越地震」というキーワードを有価証券報告書内に掲載している454件を抽出。

【②検索内容の検証】

①で抽出された454件のうち、当該企業の業績と「新潟中越地震」との関係について、直接的に言及のあった56社を抽出。当該企業の財務業績について、①地震災害に関する損失、②営業利益への影響、の2点で検証。



雪国まいたけ、石油資源開発、山崎製パン、岩塚製菓、寿スピリッツ、森永乳業、ヴァリック、三国コカ・コーラボトリング、くらコーポレーション、あらた、ニチロサンフーズ、わらべや日洋、北越製紙、セコム上信越、イオンファンタジー、日本精蠟、倉元製作所、日本カーボン、東京特殊電線、コロナ、アドバネクス、ツガミ、倉敷機械、ユニオンツール、サトー、リケン、三洋電機、ケンウッド、アルプス電気、日本精機、東邦レマック、トップカルチャー、日本トイザラス、PLANT、ジェコー、ヨネックス、コメリ、大和、ニッセンホールディングス、原信ナルスホールディングス、ダイア建設、船井財産コンサルタンツ、新潟交通、東日本旅客鉄道、佐渡汽船、リンコーコーポレーション、新潟放送、東北電力、北陸瓦斯、イチネン、近畿日本ツーリスト、トッキ、アークランドサカモト

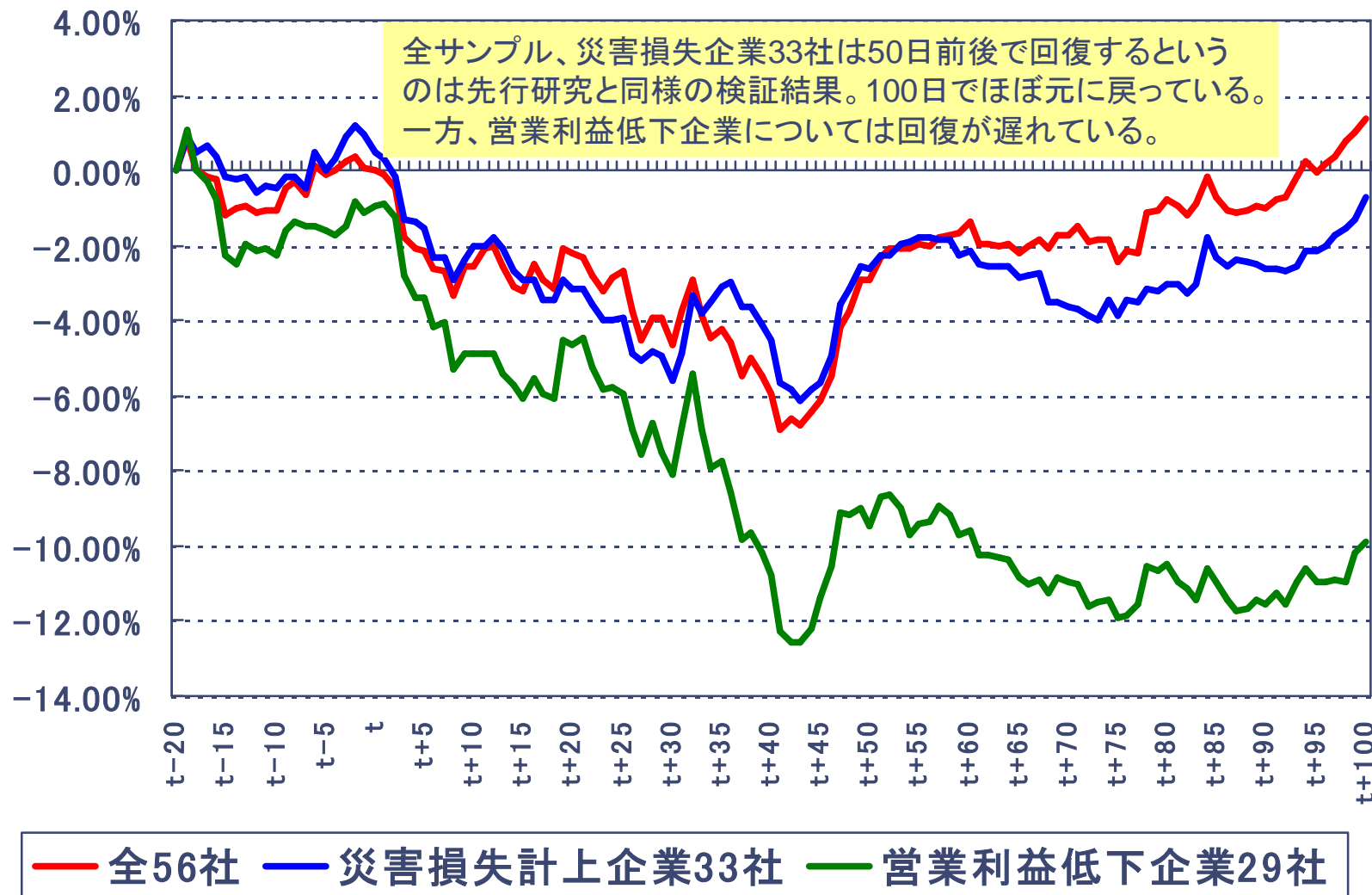
第5章 企業の事業継続性と企業価値の連関

地震災害が各社の業績に与えた影響

会社名	決算期	災害損失	営業利益 変化額	会社名	決算期	災害損失	営業利益 変化額
(株)PLANT	2004/9/20	48	-896	原信ナルスホールディングス(株)	2005/3/31	413	1,048
ユニオンツール(株)	2004/11/30	301	1,435	東日本旅客鉄道(株)	2005/3/31	40,580	7,115
山崎製パン(株)	2004/12/31	8,110	3,359	東北電力(株)	2005/3/31	3,400	-15,012
三国コカ・コーラボトリング(株)	2004/12/31	40	1,524	トッキ(株)	2005/3/31	37	-1,189
日本トイザラス(株)	2005/1/31	148	-3,218	(株)真電	2005/3/31	14	95
(株)イオンファンタジー	2005/2/20	11	677	くらコーポレーション	2004/10/31		291
アーランドサカモト(株)	2005/2/20	156	161	わらべや日洋	2005/2/28		681
倉敷機械(株)	2005/3/20	89	412	フジスタッフ	2005/3/31		218
(株)雪国まいたけ	2005/3/31	89	-454	日本精蠟	2004/12/31		931
石油資源開発(株)	2005/3/31	206	2,228	倉元製作所	2004/12/31		-725
岩塚製菓(株)	2005/3/31	116	-479	日本カーボン	2004/12/31		1,072
森永乳業(株)	2005/3/31	317	626	リケン	2005/3/31		751
(株)ヴァリック	2005/3/31	235	-102	ケンウッド	2005/3/31		-5,549
(株)ハードオフコーポレーション	2005/3/31	4	22	デンセイ・ラムダ	2005/3/31		513
(株)あらた	2005/3/31	120	-2,531	東邦レマック	2004/12/20		-85
(株)ニチロサンフーズ	2005/3/31	36	-63	トップカルチャー	2004/10/31		157
北越製紙(株)	2005/3/31	656	-286	ジェコー	2005/3/31		-8
セコム上信越(株)	2005/3/31	53	107	大和	2005/2/28		-287
東京特殊電線(株)	2005/3/31	29	-198	ニッセンホールディングス	2004/12/20		-1,791
(株)コロナ	2005/3/31	1,694	109	ダイア建設	2005/3/31		4,497
(株)アドバネクス	2005/3/31	13	207	船井財産コンサルタンツ	2004/12/31		317
(株)ツガミ	2005/3/31	411	2,246	新潟交通	2005/3/31		-4
(株)サトー	2005/3/31	138	-362	佐渡汽船	2004/12/31		-303
三洋電機(株)	2005/3/31	42,373	-60,315	リンコーコーポレーション	2005/3/31		196
アルプス電気(株)	2005/3/31	1,772	-5,097	新潟放送	2005/3/31		465
日本精機(株)	2005/3/31	270	3,521	北陸瓦斯	2005/3/31		-525
ヨネックス(株)	2005/3/31	177	23	イチネン	2005/3/31		712
(株)コメリ	2005/3/31	964	646	近畿日本ツーリスト	2004/12/31		-213

地震災害がもたらす企業価値への影響

市場モデルをベースに日次超過株式投資収益率を算出。地震発生20日前より発生100日後までの累積超過株式投資収益率を算出。

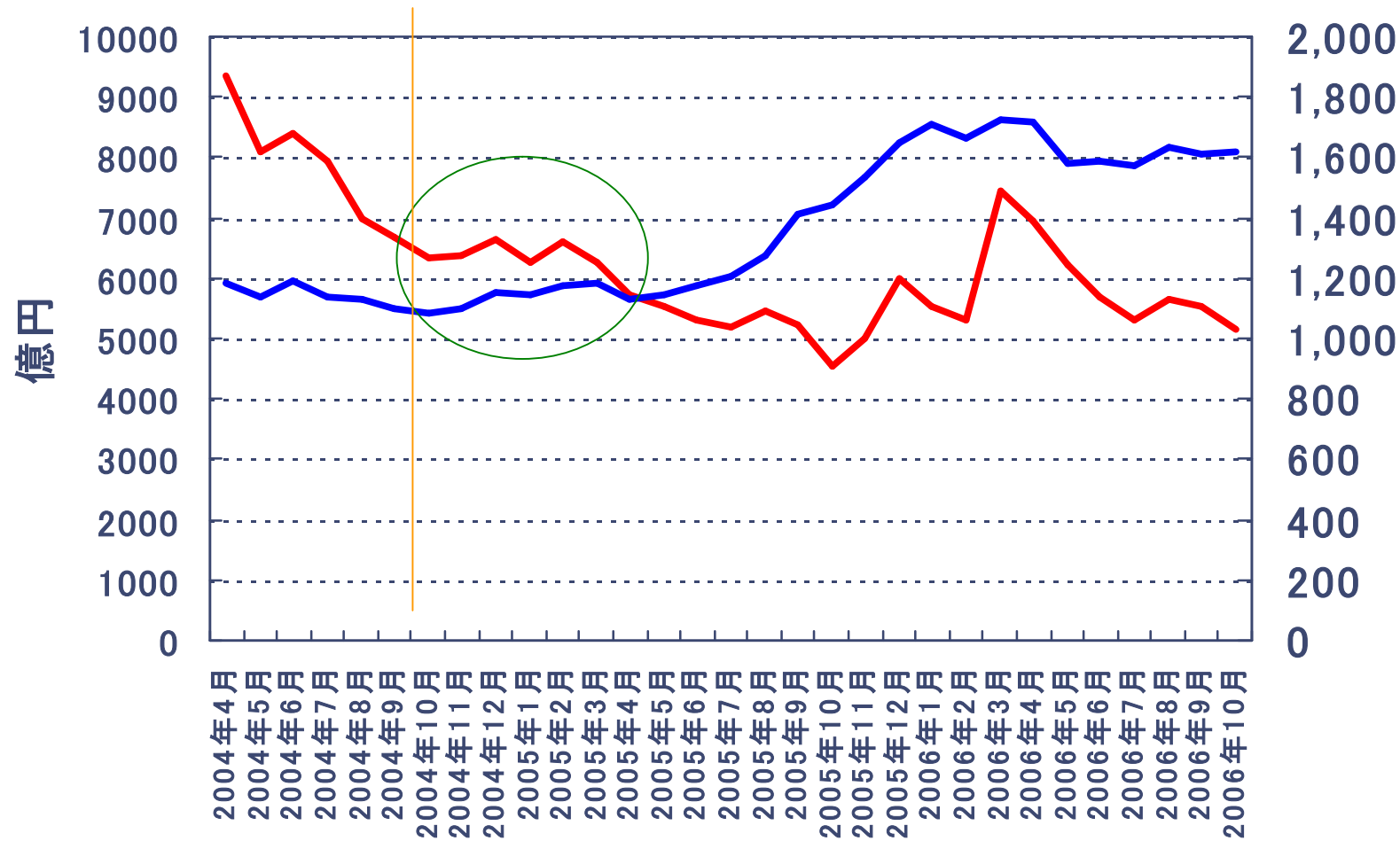


第5章 企業の事業継続性と企業価値の連関

地震が企業価値に与える影響、ケース・スタディー

三洋電機

◆ 株式時価総額の推移

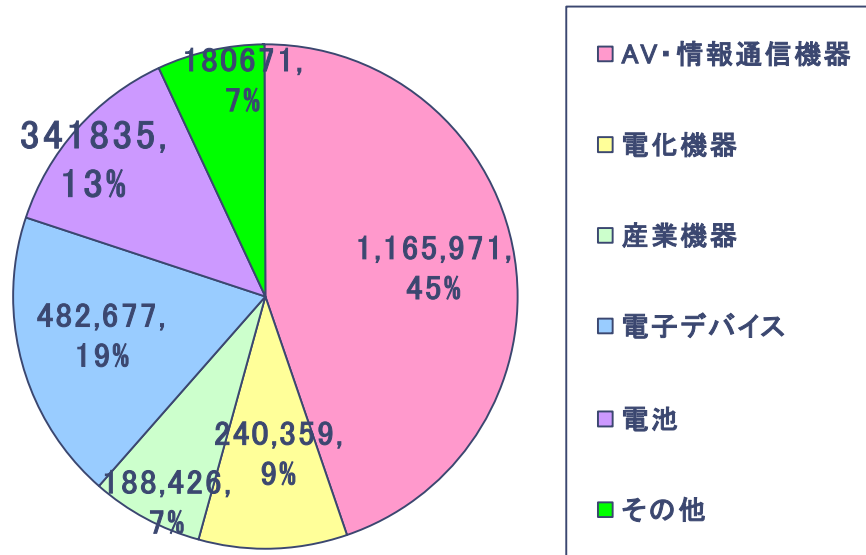


第5章 企業の事業継続性と企業価値の連関

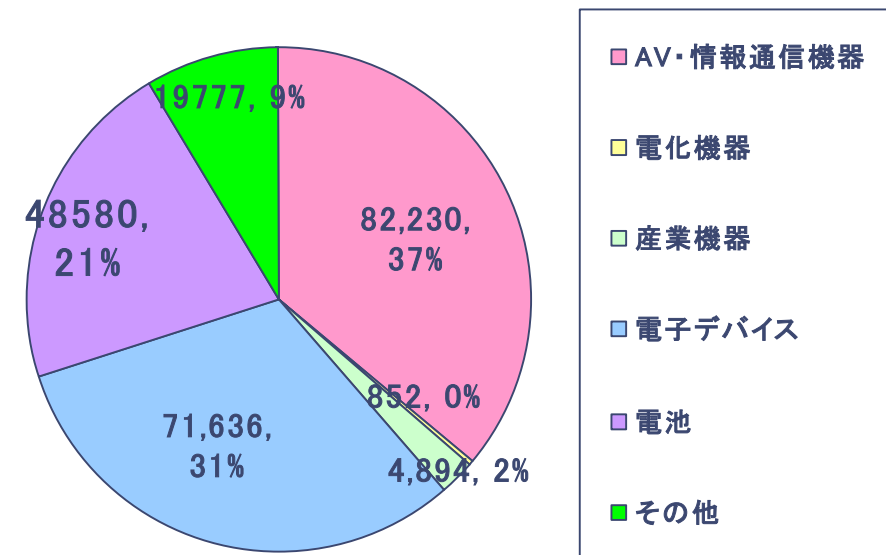
地震が企業価値に与える影響、ケース・スタディー

三洋電機のセグメント情報

◆売上高 2004年3月



◆営業利益+減価償却費 2004年3月



三洋電機は売上高ベースでいえば、コンシューマー向けの製品が中心であるが、キャッシュ・フローベースで見ると、電子デバイス(半導体)のみでコンシューマー部門に近い水準の規模を誇っており、電池部門を含めたコンポーネント部門で半分超を占めていることが確認できる。

第5章 企業の事業継続性と企業価値の連関

地震が企業価値に与える影響、ケース・スタディー

三洋電機の主要な生産拠点

◆主要な生産拠点 2004年3月期

事業所、会社名	事業の種類別セグメント名称	帳簿価額	従業員数
東京製作所	AV・情報通信機器、電化機器、産業機器、電子デバイス	68,417	6,684
岐阜工場	AV・情報通信機器、電子デバイス	21,943	944
住道工場	AV・情報通信機器(デジタルカメラ)、電子デバイス	20,395	2,553
洲本工場	電池	68,115	1,467
徳島工場	電池	27,278	895
◎新潟三洋電子	電子デバイス(半導体)	61,314	1,507
鳥取三洋電子	電子デバイス(液晶)	33,720	2,502

三洋電機で帳簿価額が200億円以上の生産拠点到注目すると、中核的な生産拠点を集中させていることが確認される。これは三洋電機をとりまく競争環境の厳しさが影響している可能性がある。ちなみに本体内の半導体製造拠点の資産簿価は190億円であり、新潟三洋電子をカバーするだけの拠点は存在していないことが確認できる。

第5章 企業の事業継続性と企業価値の連関

地震が企業価値に与える影響、ケース・スタディー

三洋電機 新潟中越地震が与えた影響

◆新潟中越地震による影響(2004年12月21日公表)

資産の種類	被害額
機械及びその他	184億円
棚卸資産	46億円
復旧費用等	270億円
設備投資	3億円
合計	503億円

売上減少の影響	被害額
売上減少の影響	370億円
合計	370億円

ー 支払い保険額 ゼロ

ー 災害の影響

イ 電気・水・空調・ガスなどユーティリティの復旧は11月30日

ロ 12月6日より一部ラインの試作・評価ロット当入会し、22日より一部ライン再開

ハ 一部の品種(AV用MOS-LSI)を11月8日より東京製作所、岐阜三陽電子で代替生産

支払い保険額がゼロなど三洋電機はキャッシュ・フローの観点で中核的な拠点についての事業継続性への配慮が十分でなかった可能性が高い。

BCP開示企業 開示項目

eol ESPersにて2008年3月11日現在に所収されている上場会社3,986社、非上場会社2,004社の5,990社のうち、「BCP」「BCM」「事業継続計画」というキーワードのいずれかを有価証券報告書内に掲載している253件を抽出。

253件を1つ1つチェックし、会社名、企業名などにBCP、BCMなどを会社名に含む企業などを削除。また配当政策、役員の状態についてBCP、BCMが入っている会社も削除。結果、合計136件の企業を抽出。

決算期	03.4~04.3	04.4~05.3	05.4~06.3	06.4~07.3	07.4~07.10
業績等の概要			4	3	
対処すべき課題			11	16	1
事業などのリスク	2	3	9	16	1
財政状態及び経営成績の分析			2	2	
コーポレートガバナンスの状況	1	4	11	29	4

※136件のうち、「研究開発活動」についての報告は図表から除外している。このほとんどは建設会社によるものである。

開示内容の特徴

「コーポレートガバナンスの状況」で報告している企業の多くは、内部統制やリスク管理体制と関連させて開示させている。

会社法における「損失の危機の管理に関する規程」に関連させている企業が多い。

「事業等のリスク」で報告している企業の多くは、地震やシステムなど対応策はとっているものの、リスクは残存しているケースが多い。

地震やシステムなど具体的な問題を掲げているケースが多い。

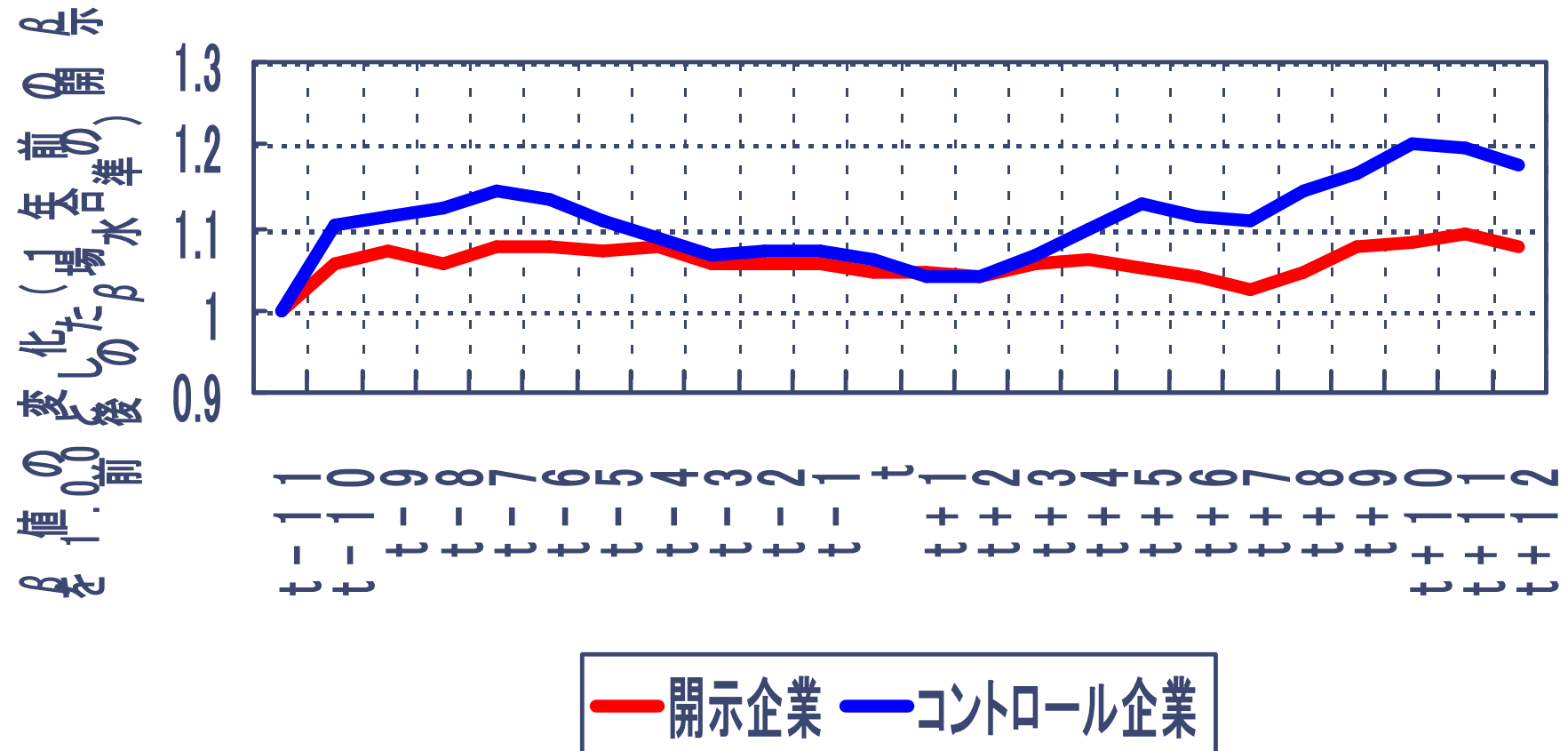
「対処すべき課題」で報告している企業の多くは、対応策などを策定し、実現に向けて尽力している様子を示している。

対応策が軌道に乗った場合、コーポレートガバナンスやリスク情報で開示するケースが多い。

BCPが内部統制に関連する場合には、その実効性をいかに評価すべきかが非常に重要なテーマとなる。しかし現時点ではその実効性を評価するための仕組みが十分に整備されていない。

開示企業におけるBCPの実態調査の必要性 + 開示メリットの顕在化

開示前後の市場 β 、株式売買高の推移



終わりに

論文につきましてご関心がある方は、氏名、勤務先、役職名をお書き頂きましたうえで下記までご請求ください。

Hajime.yasui@pwc.jp.com